



被災価額の異動届出書

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長	
フリガナ	F03					電話番号	F07	— —			
氏名 (届出者)	F04					生年月日	K01	元号	年	月	日
郵便番号	F05	—	住所	F06							

私は、次のとおり、租税特別措置法施行令第40条の5の3第7項の承認に係る下記の土地又は建物について、同条第8項の規定により通知を受けた被災価額に異動を生ずべき事由が生じたため、同条第9項の規定により関係書類を添付して届け出ます。

1 特定贈与者に関する事項

住所又は居所	
フリガナ	
氏名	

2 承認に係る土地又は建物に関する事項 (注)

所在及び地番 又は家屋番号							
財産の種類	土地 ・ 建物 <small>※該当する方を○で囲んでください。</small>			地目 (構造)		面積 (床面積)	
贈与の時ににおける価額		円		想定価額 (建物の場合のみ)		円	
贈与税の 申告状況等	(取得した年分)	年分		(申告した税務署名)		署	
災害が発生した日		令和 年 月 日		承認申請書を提出した税務署名		署	

3 被災価額に異動を生ずる事由

4 添付書類

- 保険金の支払通知書の写しその他の書類で被災価額に異動を生ずる事由を明らかにする書類
- その他参考となるべき書類

(注) 1 この届出書の提出による所轄税務署長からの承認に関する通知はありません。

2 被災価額に異動を生ずべき事由が生じた場合には、特定贈与者の相続に係る相続税の課税価格に加算又は算入される土地又は建物の価額から控除される被災価額は、この異動事由に基づき再計算した被災価額となります。

3 この再計算した被災価額が、この被災価額に係る土地の贈与の時ににおける価額又は建物の想定価額の10分の1を下回ることとなった場合には、承認を受けた災害に係る土地又は建物であっても、相続時精算課税に係る土地又は建物の価額の特例（措置法第70条の3の3）の適用はありません。

税理士署名	R01					税理士電話番号	R02	— —			
税務署 整理欄	通信日付印の年月日			(西暦)年	月	日	F12				